

3図)。さらに在宅勤務によって、社員食堂などの事業所給食は3割程度減少しているというのが食材卸の見方だ。

繁華街・オフィス街など人通りが多いことが外食産業の立地条件であったが、おおむね90%である損益分岐点売上高を下回る状況が続いており、家賃負担の面からも閉店・事業撤退が進みつつある。その一方で、洋風ファストフード業態では非接触のシステム対応とテイクアウト・デリバリー対応によって前年並みの売上水準を確保している企業もある。また、郊外・地方の路面店では顧客が戻りつつあるほか、客単価の高い食材・食文化を楽しむ高級店にも一部回復の動きがみられる。

2 食品産業への影響

このような外食産業向け業務用需要の減少と家計消費の増加によって、食品産業の生産現場も影響を受けている。業務用と家庭用の生産ラインは、包装資材・荷姿の違いから別ラインのケースが多く、3～5月にかけて家庭用商品の急激な需要増加に 대응できないケースも発生した。また、販売先を失った業務用商品や原料の在庫問題は現在も尾を引いており、一部は冷蔵冷凍倉庫の高い在庫率につながっている。

食品産業全体では業務用の減少を家庭用で全て代替される状況にはない。従って、経済産業省の鉱工業指数における食料品・たばこ工業の生産・販売指数をみると、4月以降前年を下回る状況となっている(第4図)。ただし、品目によって需要の跛行性^{はこうせい}があり、春先の備蓄・まとめ買い行動以降、パン・麺類・パスタなど小麦粉二次製品の需要が伸びてい

第4図 食料品・たばこ工業の生産・出荷指数

